

令和元年度 基本評価調書

施策名	ICTの利活用の推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 黒田 敏之	施策コード	02 - 10
		照会先	情報政策課 情報企画G 011-204-5170(内23-211)	関係課	情報政策課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	3	人・地域	(1)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	C	地域の可能性を広げるICTの活用	ブロードバンドサービス人口普及率	
北海道創生総合戦略	A2131、A2515、A5124	北海道強靱化計画	B1713、B1722、B1723、B3123、B5121		知事公約			
特定分野別計画等	北海道ICT利活用推進計画							

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンの急速な普及やIoT、ビッグデータ、AIの実用化の進展など、ICTを取り巻く環境が進化している。 広域分散型社会を形成し、人口減少が全国を上回るスピードで進行している本道においては、時間や物理的な距離などの地理的な制約を克服できるICTを利活用するとともに、IoT、AIなどといった「第4次産業革命」の技術革新を的確に捉え、基幹産業である農林水産業をはじめ、様々な場面でICTを積極的に活用することにより、生産性の向上や高品質化、労働力不足などといった問題解決を目指す。 道内各地でブロードバンド環境の整備が進み、日常生活の様々な場面でICT機器を利活用する社会状況下において、医療、保健、介護、福祉、教育などの様々な分野において、ICTの利活用が期待されている。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 急速に開発や実用化が進むIoT、オープンデータ・ビッグデータ、AIといった最新技術を積極的に活用し、暮らしにおける利便性の維持・向上、産業分野における生産性や品質の向上、地域間連携の促進などといった取組を推進する。 都市部の事業者が地方でも働ける環境を提供し、地域活性化や、地域の暮らしや産業の担い手確保、交流人口の拡大にもつながるテレワーク導入を推進する。 ICTが急速に進展・普及する中、ICTを利活用して地域の活性化や産業振興を担う人材の育成が必要であり、小・中・高等学校等におけるICT環境整備や、教員の指導力の向上、さらには自治体職員のICTに関する知識とスキルの習得などに向けた取組を推進する。
-------	---	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	3(1)C	【北海道の情報化の総合的推進】 [道]北海道ICT利活用推進計画の推進及び進捗管理 など [市町村]道との連携及びHARP構想への取組 など	3(1)C	【情報通信基盤の整備促進】 [道]移動通信用鉄塔などの施設整備の償還金に対する補助 など [国]移動通信用鉄塔などの施設整備に対する補助 など [市町村]移動通信用鉄塔などの施設整備 など	H29	4,099,263
3(1)C	【ICTを活用したネットワークによる道と市町村の連携推進】 [道]地域をつなげるネットワークの運用保守及び活用 など [市町村]地域をつなげるネットワークの活用 など	3(1)C	【電子自治体の推進】 [道]北海道地域情報化推進会議・共同アウトソーシングに向けた会議の開催など [市町村]HARP構想による共同アウトソーシング等に向けた取組 など	H30	3,591,558	
				R1	4,406,239	

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	3(1)C	<p>◎情報通信格差是正の促進 不感地帯解消に向けた携帯電話事業者への働きかけ、基地局整備に対する過疎債等の償還金補助を行う。</p> <p>◎オープンデータの推進 庁内のデータ件数増と質の向上を図るとともに、市町村のオープンデータの取組拡大のために研修などを行う。</p> <p>◎IoT実装に向けた取組の推進 庁内関係部局による「ICT、IoT推進プロジェクトチーム」において、課題整理や具体的取組の検討を行う。</p> <p>◎ICT-BCPの取組促進 庁内訓練実施、市町村ICT-BCP策定支援セミナーを開催する。</p> <p>◎通信施設の維持運営 北海道総合行政ネットワーク(防災回線)の点検による障害の未然防止や修繕等の実施、マイクロ及び衛星無線の更新を進める。</p> <p>◎申請・届出等の電子化推進 各種手続きのオンライン化、電子入札の実施を行う。</p> <p>◎HARP構想の推進 共同アウトソーシングに向けた各種会議を開催する。</p>	3(1)C	<p>◎市町村の電子自治体化支援 北海道地域情報化推進会議を開催する。</p> <p>◎情報システムの全体最適化の推進 「情報システム最適化の取組方針(第2期)」に基づき、庁内情報システムの最適化の取組を効率的・効果的に進める。</p> <p>◎情報セキュリティ対策 自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化を図るため、庁内ネットワークの分離や自治体情報セキュリティクラウドの運用により、高度なセキュリティ対策を講じる。 ソフトウェア資産管理及び情報セキュリティ対策に係る職場研修及び、緊急時対応訓練を実施する。</p> <p>◎マイナンバー制度の円滑な運用 監査や教育研修を実施し安全管理を図るとともに、復旧行動計画等を作成し円滑な運用を図る。</p> <p>◎地域をつなげるネットワークの推進 地域創生の取組を効果的に進めるため、道と市町村の密接な情報共有を図る。</p> <p>◎市町村のテレワーク推進に向けた協力 市町村等を対象にした総務省が行う「働き方改革セミナー」に共催する。</p> <p>◎国際的な光海底ケーブルの実現可能性に向けた検討 国際的な光海底ケーブルに関して情報収集するとともに、国に対して要望を行う。</p>

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強化計画	知事公約	
3(1)C	◎情報通信格差是正の促進: 携帯電話不感地域解消に向けた携帯電話事業者への働きかけ(H29: 1回、H30: 1回、R1: 1回)を実施。併せて、基地局整備に対する過疎債等の償還金補助(H29: 6町村、H30: 6町村、R1: 6町村予定)を実施。	A2131	B1723		
3(1)C	○オープンデータの推進: 自治体のオープンデータを促進するため、北海道オープンデータポータルサイトをH30.8月に開設。(R1.8月現在: 26団体が登録)	A2131 A5124	B1713 B1722 B1723 B5121 B3123		
3(1)C	○IoT実装に向けた取組の推進: 庁内各分野で取り組んでいるICT、IoT技術の情報共有等を目的に庁内関係課をメンバーとした「ICT、IoT推進プロジェクトチーム」をH30.4月に設置。(H30: 4回開催、R1: 3回開催予定)	A2131 A5124	B1713 B1722 B1723 B5121 B3123		
3(1)C	○ICT-BCPの取組促進: R1においても、市町村ICT-BCP策定支援セミナー(10月旭川市で開催予定)及び庁内訓練を実施予定(8月実施予定)。	A5124	B3123		
3(1)C	○通信施設の維持運営: ・北海道総合行政ネットワーク(防災回線)の点検による障害の未然防止、迅速な修繕等の障害対応により、適切な通信施設の維持管理を実施し、平常時及び非常災害時の通信を確保。 [点検]毎日: 日常点検、毎月: 定期点検、毎年: 精密点検・一般点検 ・北海道総合行政ネットワーク(防災回線)の更新、整備の推進[電話交換機設備更新H25~30、マイクロ無線設備更新(H28実施設計、H29~33工事)、衛星無線設備更新(H30実施設計、H31-32工事)]	A2131	B1713 B1722		
3(1)C	○申請・届出等の電子化推進: 電子申請システムは、H28.4月以降、5年間の長期継続契約に改め、より安定的なシステム運用を図っている。	A2131			
3(1)C	○HARP構想の推進: H30は共同アウトソーシングに向けた各種会議を開催(19回)、R1においても、同様に開催(20回開催予定)。	A2131			
3(1)C	○市町村の電子自治体化支援: H30.12~H31.3に地域情報化推進会議を14振興局で開催。R1においても、地域情報化推進会議を14振興局で開催予定。	A2131			
3(1)C	○情報システムの全体最適化の推進: H30.3に情報システム最適化の取組方針(第2期)を策定するとともに、情報システム基礎情報調査や情報システム診断及び相談(H30: 105件)を実施し、情報システムの質の向上、ICTの利活用推進、情報システムに係る運用経費の適正化など、情報システム最適化の取組を効率的、効果的に進めている。	A2131			

3(1)C	<p>○情報セキュリティ対策： ・H30の職場研修実施(H30.10-31.2、管理職員1,519名、一般職員13,975名)に引き続き、R元においても、R元.10-2.2の期間で実施を予定。 ・H30の標的型攻撃メール訓練(H31.2、実施対象者3,306名)を実施。R元においても、R2.2に実施を予定。 ・H30の緊急時対応訓練(H30.10 訓練参加人数：18人)を実施。R元においても、R元.10に実施を予定。</p>	A2131			
3(1)C	<p>○マイナンバー制度の円滑な運用： ・監査については、H30に1課を選定し実施。R1においても番号利用課から対象課を選定し実施予定。 ・研修については、集合研修としてR1.6月に社会保障・税番号制度担当者説明会を開催したほか、特定個人情報の安全管理措置に関する研修会をR1.10月に3回実施予定。そのほか、e-ラーニングによる自主研修等により各担当者が研修受講予定。 ・復旧行動計画については、H30.7月に策定済。</p>	A2131			
3(1)C	<p>○地域をつなげるネットワークの推進：H28.4月から運用開始し、道内自治体のデータ共有や電子会議室などのネットワーク機能等を道及び市町村において随時相互利用。</p>	A5124			
3(1)C	<p>○市町村のテレワーク推進に向けた協力：市町村等を対象にした総務省が行う「働き方改革セミナー」(R1.9月開催予定)に共催する予定。</p>	A2131			
3(1)C	<p>○国際的な光海底ケーブルの実現可能性に向けた検討：国際的な光海底ケーブルに関して情報収集するとともに、R1.7月に「令和2年度国の施策及び予算に関する提案・要望」において要望。</p>	A2515	B5121		

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<p>R1.7月に「令和2年度国の施策及び予算に関する提案・要望」として次の事項を要望。</p> <p>ICT利活用の推進(総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省) ○ICTに関する専門人材育成の促進(総務省) ○条件不利地域における情報基盤整備の推進(総務省)</p> <p>本道の優位性を活かしたイノベーションの創出と企業立地の促進(内閣府、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省) ○国際的な光海底ケーブルの本道への接続確保(総務省)</p>	施策に関する道民ニーズ			
-----------	---	-------------	--	--	--

令和元年度 基本評価調書

施策名	ICTの利活用の推進	施策コード	02 - 10
-----	------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	<p>全庁的に効率的・効果的かつ安全なICTの利活用を推進すべく、ICT推進委員会議やプロジェクトチーム等により各部等との連携を図りつつ取組を進める。</p> <p>また、「情報システムの最適化の取組方針(第2期)」に基づき、各部等との連携を図りながら、庁内情報システムの質の向上やICT利活用の推進などの取組を進める。</p>	-	各部局	<p>各部局との間で、情報システム基礎情報調査や情報システム診断及び相談(H30:105件)を実施してきたほか、ワーキンググループ等により各部等との連携を図りながら、利便性・効率性の向上など、情報システム最適化の取組を効率的、効果的に進めている。</p> <p>また、行政改革課などと連携しながら、RPA導入や音声データのテキスト化を行う会議録作成システムの導入に向けた実証実験を実施し、R1年度に事業の予算化を行うとともに、庁内LANに庁外からリモートでアクセスできる環境を整備するなど、ICT利活用の推進に向けた取組を進めている。</p>

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果	
<p>道と市町村等による北海道自治体情報セキュリティクラウドの共同運用によりインターネット接続系の高度な監視を行う。</p>	<p>各市町村等</p>	<p>道及び全ての市町村が自治体情報セキュリティクラウドに接続し、共同運用によるコストの削減及びインターネット接続口を集約化し、集中的に高度なセキュリティ対策を講じている。</p>	
<p>AIやIoTなど新技術の活用による行政の効率化や道民の暮らし・産業への支援に関する情報提供依頼(RFI)を行う。</p>	<p>各事業者等</p>	<p>各事業者から提案のあった業務の中から、RPAの導入など実証実験を実施し、効果検証を行った。 効果のあったものについては、本格導入に向けた検討を実施している。</p>	

令和元年度 基本評価調書

施策名	ICTの利活用の推進	施策コード	02 - 10
-----	------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)	3-2 成果指標の達成度合
-------------------------------------	---------------

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
ブロードバンドサービス人口普及率(%)		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A	評価年度	H30	スマートフォンやタブレットといったモバイル端末の急速な普及により、当初の予想を上回る数値となっている。
		基準値	79.4%	目標値	135.8%	最終目標値	150.0%	年度	H30	R1	進捗率	
[指標の説明] 本道の全人口に対するブロードバンドサービス契約数の総数の割合	根拠計画 北海道総合計画 北海道創生総合戦略	政策体系	3(1)C	増減方向	増加	達成率の算式	(実績値/目標値)×100	目標値	131.5%	135.8%	150.0%	
		実績値	157.5%	-	157.5%	達成率	119.8%	-	105.0%			

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	ICTの利活用の推進	施策コード	02	—	10
-----	------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
本庁	出先機関	人工計									
1101	3(1)C	地域情報化推進対策費	国、市町村、産業界、道民と連携し、北海道の情報化を総合的に推進する。	情報政策課		1,675	1,675	0.2	2.8	3.0	25,585
1102	3(1)C	公的個人認証サービス運営事業	第三者による情報の改ざんの防止、通信相手の確認等を行うため、公的な個人認証サービスを提供する。	情報政策課		79,727	69,500	0.7	1.4	2.1	96,464
1103	3(1)C	情報システム推進費	事務の効率化・利便性の向上を図るため稼働している各種情報システムの維持・管理業務	情報政策課		1,709,718	1,709,718	12.9	1.4	14.3	1,823,689
1104	3(1)C	情報システム全体最適化推進事業	「情報システムの最適化の取組方針(第2期)」により専門的な知識を必要とする業務を外部に委託する。	情報政策課		13,938	13,938	1.0	0.0	1.0	21,908
1105	3(1)C	社会保障・税番号制度に係る情報システム構築事業	社会保障・税番号制度関連法に対応する際、既存システムとの連携に必要となる、宛名管理システムの構築等を行う。	情報政策課		31,023	21,877	3.3	0.0	3.3	57,324
1106	3(1)C	調査統計業務支援システム運用事業	市町村を対象とした調査統計業務に係る業務量の削減を図るため設置した調査統計業務支援システムを運用する。	情報政策課		10,656	10,656	0.1	0.0	0.1	11,453
1107	3(1)C	道情報システムセキュリティ強化事業	道のシステムのセキュリティの強化を図るため庁内ネットワークの分離やセキュリティクラウドを推進する。	情報政策課		96,367	96,367	1.2	0.0	1.2	105,931
1109	3(1)C	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金	市町村が実施する移動通信用鉄塔等の施設整備及び整備による過疎債等の償還金に対し補助する。	情報政策課	75,246	3,552	3,552	1.1	1.4	2.5	23,477
1110	3(1)C	通信管理費(維持費)	平常時及び非常・災害時の通信を確保するため、防災行政無線通信設備の運用や維持管理を行う。	情報政策課		560,384	560,384	2.0	0.0	2.0	576,324

1111	3(1)C	防災行政無線/バッテリー交換経費	北海道総合行政情報ネットワーク(防災回線)の無線設備の停電対策として、寿命に達した蓄電池を更新する。	情報政策課		98,000	98,000	0.5	0.0	0.5	101,985
1112	3(1)C	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業[衛星系]	北海道総合行政情報ネットワーク[衛星系]の老朽化に対応するために必要な改修工事を行う。	情報政策課		943,590	1,590	2.0	0.0	2.0	959,530
1113	3(1)C	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業[マイクロ無線]	北海道総合行政情報ネットワーク(マイクロ無線回線)の老朽化に対応するための更新整備を行う。	情報政策課		857,609	1,609	1.5	0.0	1.5	869,564
1114	3(1)C	ICT関連計画に関する事務	北海道ICT利活用推進計画、ICT部門における業務継続計画(ICT-BCP)の推進・管理に関する事務	情報政策課		0	0	2.1	0.0	2.1	16,737
1115	3(1)C	情報政策課総合調整等業務	・予算・決算、文書管理、議会対応、職員の服務・給与・福利厚生、物品の管理など、課内管理業務に関する事務 ・国の施策との調整に関する業務 等	情報政策課		0	0	7.4	0.0	7.4	58,978
計						75,246	4,406,239	2,588,866	36.0	7.0	43.0

令和元年度 基本評価調書

施策名	ICTの利活用の推進	施策コード	02 - 10
-----	------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(1)C	1					A・B指標のみ	【ブロードバンドサービス人口普及率(A)】 ・スマートフォンやタブレットといったモバイル端末の急速な普及により、当初の予想を上回る数値となっている。 ・情報通信格差是正の促進など、着実に取組を進めている。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	1	0	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	・情報通信格差是正の促進など、本道のICTの利活用推進に係る取組を、着実に進めている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・条件不利地域における超高速ブロードバンド基盤や携帯電話基地局等の整備・維持管理の制度拡充等について、必要な要請を国及び携帯電話事業者に対して実施しており、現在、携帯電話事業者との間で状況の改善に向けた話し合いが行われているところである。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	・庁内の情報システムの最適化の取組について、関係部と連携した取組が行われている。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	・北海道自治体情報セキュリティクラウドの運用について、道、全市町村及び広域連合(6)が参画する北海道電子自治体共同運営協議会を通じて各団体の意見や要望を取りまとめて、システムの運用保守に反映させるなど地域と連携した取組が行われている。
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価			関連する事務事業			関連する計画等		
判定(計)		判定									
A・B指標のみ		a	概ね順調に展開								
対応方針						関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内 容				方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	3(1)C	庁内のICTの積極的な活用、各種行政手続きのオンライン化など住民の利便性向上を図り、HARP構想による市町村との共同アウトソーシングの推進や情報システムの最適化に向けた取組など、より効果的・効率的な行政運営を進める。							A2131		

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・「情報システム最適化の取組方針(第2期)」に基づき、庁内共通システムの最適化の取組を進めているほか、令和元年6月に設置されたSmart道庁推進本部の取組の一環としてRPAや会議録等作成システムなど、ICT利活用による業務の効率化・省力化に向けた取組を引き続き進める。 ・道と市町村等においてインターネット接続口を集約し、ウイルスの侵入防止や検知など、高度な監視を行うセキュリティ対策として「北海道自治体情報セキュリティクラウド」の運用を行う。	拡充:ICT利活用推進事業費

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)
7

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)